

# 日本記者クラブ会報

一九九三年七月十二日 昼食会

東京都千代田区内幸町二丁目一  
日本プレスセンタービル  
◎社団法人 日本記者クラブ  
電話 ○三三三五〇三二七二二

## 新包括経済協議は成果重視型で

マイケル・アマコスト  
駐日米国大使

離任を一週間後にひかえてのお別れ会見。八九年の着任以来、毎年一回クラブで会見を行った。七月の東京サミット、日米首脳会談を評価したうえで、新たに合意した包括経済協議について「成果重視型」であることを確認した。

一九八九年、日本で初めて公の発言の場を与えられたのがこの日本記者クラブでした。お礼申しあげたいと思います。来週の月曜日に家内と共に離日することになっていますが、思い出深い四年間を過ごすことができました。

六八年に初めて日本に参りました。そして次の年の夏に離日しまして、ワシントンでの一年間のフェローシップを経て、政府で働く

ことにしたわけです。そして二十四年たった今、また離日するということになりました。今度は大学に戻るということになっていて、どういう生活が待っているのか楽しみにしているところです。すばらしい時を日本において過ごすことができました。この間、大きな変化が世界にありました。八九年以来の大きな変化の中で、当然の事ながら、日米関係の調整も要求された時でした。

変化をするというのは大変です。私も含めて、ビジネスのやり方とか考え方を時によって変化させるのは大変なことです。着任した時にも思ったのですが、人と人との関係は大切にすべきものであると思っています。これは単に日本人対アメリカ人の関係ではなく、世界との関係で重要だと思っています。

離日することになりましたけれども、最後のところで東京サミットが開かれ、成功をおさめられてとてもよかったと思っています。特にこの一週間、日米の二国間問題に当たってきましたが、こちらの方も、われわれにとって満足のいく形で枠組合意がなされました。これをベースにして、包括経済協議がこれから開かれることになってよかったと思っています。今後、難しい交渉が続くと思いますけれども、枠組ができたということでき先よいスタートを切ったと思っています。また、私の後任の大使の選任にもうれしく

目次	
新包括経済協議は成果重視型で	1
アマコスト 駐日米国大使	
新しい発展段階に達した日韓	
孔魯明 駐日韓国大使	
	11

思っています。私はモンデールさんが副大統領時代に、安全保障会議のメンバーのスタッフとして一緒に仕事をすることがあります。七七年に福田首相にお会いする時にも同行して来たこともあります。カーター大統領が就任してまもなくのことでした。モンデールさんというのは非常に経験豊かな方であり、思慮深く、判断力に優れた方です。ユーモアのセンスも一流です。私の家内と同様にミネソタ出身ですから、絶対にいい人です。(笑)上院院内総務であった人と副大統領であった人の間に挟まれて、日本大使を務められたということを嬉しく思っています。

これから大使の職を離れて民間の生活に入るので、何でもよろしいですから質問してください。

### 質疑応答

ジェイムソン (ロサンゼルス・タイムズ)  
北朝鮮が核を開発するということになるかと、日本も核開発にはしるとお考えでしょうか。

アマコスト どうでしょうか。私は分かりませんが、事実関係として、北朝鮮がある判断を下すということになると、そういう

ったオルタナティブについて、他の国々が考えざるを得ないということになる。だからこそ、この数週間懸命に仕事をやって、北朝鮮がNPT(核拡散防止条約)に残るように働きかけていくことになっているわけです。IAEA(国際原子力機関)の査察を受け入れ、韓国との相互査察も受け入れるように、ということ働きかけているわけです。

我々としては、韓国にあるアメリカ軍事施設に対しての査察も、その代わり認めるといったような事もやっていきたいと思っています。もちろんこれは仮説の質問ですけども、北朝鮮の行動が他の国々に対する大きな影響を持つということですから、向こう数週間、気を入れて仕事をしていかなくにはいけない。そして、核不拡散条約の体制に北朝鮮がとどまるようにしなくてはいい。そのためには、アメリカ、日本、中国、その他の国々の外交努力がさらに求められる、ということになります。

蕪沢 (日経OB) この四年間の世界の大きな変化の中で日米関係も大きく変化したというお話がありました。どのような点が一番大きな変化だったのでしょうか。また、それに伴って関係調整のうえで、どういうところに一番苦心されたか。

アマコスト 非常に大きな動きが二つありました。

一つは、言うまでもなく冷戦の終結です。その結果、日米関係の基盤であった中心的、戦略的問題が無くなったということです。一方、ソ連の脅威が無くなったにもかかわらず、日米の安全保障関係は強化されているわけです。それは、日米双方共に、この地域においてまだ不安要因が存続しているということとを認めたからではないかと思うわけです。先の北朝鮮以外にも不安要因があるわけです。例えば、ロシアにおける改革の続行の可能性、また、中国が力を蓄えてきているという問題などもあるわけです。

したがって、日米安保協力が一つの保障となっており、より大きな安全保障を、低コストで、その他のアジア地域においても提供することができると思っています。そういった意味では、この数年間、財政的に平等な形で支えられるようになりました。日米ともに、この条約について政治的な課題は特になく見ているわけです。非常に効果的な形で実行できたと思っています。それと同時に、ビジネスのグローバル化が進んでいます。特に日本の経済力は、どんどん大きくなっています。私が就任してからも、確かにいろいろな問題がアメリカではありました。就任直後アメ



リカ経済はリセッションに陥ってしまったわけです。一方、日本経済はバブル経済ということで伸びていたわけですが、リセッションが今、生じております。その中で日米はもっと大きな経済のグローバル化に直面してきました。コンピュータ、通信事業などで技術革新が見られます。金融関係でもどんどんグローバル化が進んでいるわけです。これが日米にとって何を意味しているのか。日本企業やアメリカ企業はもしかしたら政府よりも一歩進んで、新しい現実に対応しているのではないかと思えます。いかに自分のビジネスを地元に適した形でやっていくべきかということとを、きちんと考えているわけです。しかし政府の方は、このグローバル化が何を意味するのか、その定義でまだ苦労している段階かもしれません。

私が大使であった時代に日米構造協議というものが行われました。その背景にあったのは、一つの認識でした。それは、我々は二つの経済大国として世界経済にかかわっているのだ。日米の異なる資本主義をハーモナイゼーションしなければならぬ、という認識です。そこで双方が共に調整をしてきたと思えます。

それは、日米経済をまったく均一にするわけでもなく、日本経済をアメリカ的にする、

ないしはアメリカ経済を日本的なものにする、といったことではなかったのです。そうではなく、日米が、その産業構造やビジネスの方法などについても調整を進めるということではなかったでしょうか。その日米構造協議は、八九年から九〇年にかけて非常に前進しました。この数年間その勢いはちょっと失われましたけれども、包括経済協議で枠組について話し合いが行われているわけで、今度異なる枠組が出てくることでしょうか。マクロ経済ですとか構造問題、分野別問題について、より調整されたプロセスが出てくると思えます。そして、いずれ成果が出てきて、それを測定するための客観的な判断基準も出てくるでしょう。その基盤になるのは、日米が共にグローバル経済の一員であるということ、お互いに相互依存しているという点です。

そういった意味でも、経済のハーモナイゼーションは重要です。ハーモナイゼーションというのは非常にいい言葉だと思います。双方が共に調整することを意味しているからです。双方共に、もっと生産的に、もっと効率的にやっていくことを学ばなければなりません。それは同時に、世界経済を刺激することにもなるでしょう。途上国にこれからも繁栄するチャンスを与えるためには、先進工業国がリーダーシップを取らなければならないわけ

です。また、自分たちの国の繁栄というものも考えなければなりません。

以上のような大きな変化があったかと思いません。しかも世界における軍事的な脅威は今や消失しているわけです。今は経済が中心となっていています。競争相手国でありながら、協力相手国である、ということの間でバランスをはかるのが、日米両政府の課題ではないかと思えます。

河内（毎日） 自由貿易をうたい上げたサミットの経済宣言の次の日に、日本とアメリカが貿易フレームワークの話し合いで基本的に合意に達したのは、大きなアイロニーのように受け止められますが、大使がお考えになる客観的判断基準とは、いったい何なのか。

それから、ホワイトハウスのブリーフィングは、日本の貿易黒字の削減について、二〇三%の縮小というのがその中に含まれているというふうにはアメリカは解釈している、と説明しましたが、前回の日米合意の評価と、客観的判断基準に対する定義、それから、黒字削減についてのアメリカ側の解釈についてご説明ください。

アマコスト まずマクロ経済のターゲットについて申しあげます。合意の中の文章は、

著しい財政赤字の削減、というふうになってきたと思います。日本の経常黒字ももちろん大幅に (highly significant) 減らすということですし、輸入も増やすということになっているわけです。highly significantというのは「大幅に著しく」ということですから、その意味するところはよくご存じだと思います。

我々は、別に細かいことを申しあげているわけではないのです。中期的観点から、三〇五年ぐらいのスパンの中で、日本が平均的な姿に戻ることを期待しているということですが、

非常に細かいところまで相手に押し付けることはできないわけです。あくまでも、中期的なことを考えているということですが、もちろん、不測の事態が起こるかも知れないというところですけれども、年に二回は首脳会談をもつということになっておりますので、その場でそれぞれの経済成長に影響を与えるようなことについて評価しレビューして、経常収支の調整を行うということになるわけです。

この点、日本は非常に強い文言を確認されました。経常黒字を減らすということ、マーケット・アクセスを物とサービスの分野について増やす、ということも明言されているわけです。逆にアメリカは、財政赤字を減らすということ、競争力を上げること、貯蓄率を上

げるということを考えているわけです。経常収支は、国内での実績に左右されるものから、これは相互のコミットメントであるということであり、日米双方の首脳が進捗状況を客観的基準に照らし合わせて評価をするということになったわけです。

客観的な基準については各々のテーマにおいて交渉され、これから決まるということですが、ですから、これ以上のは細かく申しあげられないわけですし、交渉者の方でもまだ細かいことは決まっています。ただし、参照可能で定量的な基準を使う、ということにはなっています。例えばデザインイン(初期段階からの共同開発)の件数とか、流通網に対してのアクセスの件数とか、セクター別の輸入がどのくらい増えるか、といったことを見るところで、柔軟性をもって考えているのですけれども、主たる目的は成果を出すということですが、そして、評価するためにある程度客観的な基準を使うということになっているわけです。

こういう道筋は決まっていますけれども、具体的な基準として何を使うかというのは、これから交渉者同士が決めていくことです。こういった個別の協議はまだ始まっていませんから、お答えすることができません。というのは、交渉が始まるころには、私はこの

職に就いていないからです。しかし、それほど長く待つ必要もないのではないのでしょうか。いくつかの分野においては、最初の六カ月で成果を出したいと望んでいるわけですので、早々に交渉が始まるのではないかと思えます。

ポーラック(ニューヨーク・タイムズ)

今回の包括協議と、今までのアプローチは、どう違うのでしょうか。先程のお話では、今回は構造別、分野別を一緒に混ぜた統合アプローチであるということですが、それが一つの違いかもしれませんが、別々にやるのとどのぐらい効果が違うとお考えですか。

アマコスト 確かに関連があるということには疑いがないわけです。統合した構造をしているということには、意味があると思います。その進捗については、次官レベル、スタッフレベルそして政府レベルで、いずれ定期的に交渉するようになるでしょう。

さて、今までのアプローチとの違いは、まず定期的に首脳会談が行われるという点です。ですから、定期的に、進捗状況について様々なレベルでレビューするチャンスがあるでしょう。また、その進捗を測定する努力も行われるかと思えます。成果重視型の枠組で客観



基準が活用されるということではないかと思  
います。もちろん、具体的にまだ詰めている  
わけではありません。そういった意味で、枠  
組は随分違いますし、また、かなり期待でき  
ると思っています。

もうひとつ付け加えますと、私が離任する  
にあたりまして、経済関係での二つの動きに  
大変心強く思っています。

第一の動きですが、私の就任期間の大半で  
行われた日米のマクロ経済での調整は、あま  
り好ましくなかったという感触があります。

これは中央銀行や金融当局の間で行われるべ  
き調整です。したがって、私は直接関与して  
いませんけれども、例えば我々には赤字問題  
解決のため効果的な手法はありませんでした。  
また、日本経済では前川報告に沿った形  
での構造調整が行われました。輸入が増大  
し、そしてバブル経済ということになってし  
まったわけです。マクロ経済にあたっての日  
米間の調整は、あまりめざましい成果を遂げ  
ることができませんでした。しかし、この六  
カ月間、非常に大きな前進が相互の努力で見  
られました。

例えば、アメリカ側では赤字の削減がクリ  
ントン大統領の勇敢なパッケージで可能とな  
りました。増税も含まれているわけですし、  
支出削減が——これは政治家にとっても非常

に公約しにくい難しい問題なのですけれども

——実現しました。日本側では、景気刺激策  
などがとられているわけです。その結果、中  
期的な目標を実行する担保ができたわけだ  
です。この路線で日米両国がやっていこうとい  
うことで、これは一つの大きな前進ではな  
かったかと思えます。また先週、市場アクセス  
での合意がなされました。もちろん、詳細に  
ついてはこれから詰めなければならぬと思  
います。それから農業問題やサービス分野に  
ついてはまだ問題が残っております。しか  
し、かなり大きな成果ではなかったかと私は  
思います。

そういった意味でマクロ経済問題でも、ま  
た、マルチの交渉でも協力することが可能に  
なるでしょう。これができれば、今度は構造  
問題、その分野問題について、いろいろと話  
し合いができるものと思えます。その成果に  
私は大きな期待を抱いております。

シュレジンジャー（ウォール・スリート・  
ジャーナル） 自民党が今度の総選挙で過半  
数を失って二大政党制ということになるので  
あれば、こういった形の変化が日本に訪れる  
とお考えか。そして、これはアメリカに対し  
てどういう意味を持つとお考えでしょうか。

アマコスト これは非常に難しい質問で  
す。なぜなら憶測の域を出ないからです。と  
ても予測できるものではありません。皆様方  
の方が、私以上に予測ができるのではないか  
と思います。

ただ二つ重要な点があると思いますし、注  
目していくべきだと思います。結果によって  
連立ということになれば、自民党は調整を余  
儀なくされるといことだと思えます。参院  
では既に数年間こういった調整を自民党はや  
ってきたわけです。党以外のところから  
も支持を得なくてはいけないということだ  
です。そのために参院で実績を積んでおられるわけ  
です。しかし、衆院で過半数を失うというの  
は重要なことになるわけです。予算とか条約  
について、力が少し弱くなるということだ  
と思えますけれども、プロセスは同様のもの  
になると思えます。これについて注視してい  
きたいと思っております。結局、こういった種類  
の交渉を通してコンセンサスを得るのかは、  
最終的な数に影響されてくるのだと思いま  
す。

二番目の点として、マスコミでもよく言わ  
れている、行政府と官僚機構との関係です。  
これは予測できるものではありませんが、報  
道によれば、可能性としては、官僚機構がは  
っきりと確実な意志決定ができなくなるとい

うこと。もしくは逆に政権が不安定だということ、官僚の力が強くなるかもしれない、ということ、両者の見方に別れているようでありませぬ。私としてはどちらになるか分かりませぬ。

藤田（共同） 安全保障の問題についてうかがいたい。冷戦が終わって、日米安保体制の戦略的な基盤が失われた。少なくとも、その意味合いが変わったというように我々も解釈しているわけですが、一方で大使は、今まであった日米安保体制というのが、今の変化に適応できる、しっかりした基盤だ、という意味のこともおっしゃった。

しかし、将来のことを考えて見ますと、今のままの日米安保体制でいいのか、見直しをする必要がないのか。つまり日米間だけの安保体制ではなく、少なくとも東アジア全体を引くくめた安全保障体制を考える必要はないのか。クリントン政権が何を考えていると、大使はお考えなのか。

アマコスト まず、日米安保につきましては、十分今の情勢に対応すべく調整はできていると思うのです。しかし、将来状況は変わるかもしれない。冷戦終結をうけて、アジアにおける軍事力の均衡をもっと低いレベル

にするべきではないかと思うわけです。アジアでは軍事費が削減されるどころか増大している状況にあります。

どちらにしましても、非常に正当な質問だと思います。要するに、この条約を補充するのに何が必要なのか、という問題だと思いません。私個人としましても、安全保障について地域レベルで対話をする必要性があるかと思いません。もちろん、これは二国間条約によって代わるものではなく、あくまでも補填するものです。

アジアの安全保障については、各国に行くたびに、それぞれの懸念が違うことが分かります。安全保障の関係を保つためには、脅威についての同じような考え方が必要です。共通の見方がなければ、それを制度化することができません。ですから、対話の場を設けて軍事費などに対してより高い透明度を確保しなければならぬかもしれない。他国から見ると不安定をもたらさず、ないしは脅威的であるということならば、それを話さなければならぬわけです。

既に、この地域で対話をもたらすような制度はあると、私は思います。ただ、今まで安全保障問題で大国が参加していないケースもありました。したがって、関係諸国がすべて参加するような場が必要ではないかと思いま

す。例えば中国、ロシア、アメリカ、日本、そして主な北東アジア、東南アジア諸国が参加するべきではないかと考えます。

今は対話をどうやって組織化するか、という段階にあるわけです。ただ、どういう姿になるのか予断はできませんし、こういった組織というのは有機的に登場するべきではないかと思いません。アジアは他の地域とは違いますが、ですから、何が生まれるにしても、主なアジア諸国の対話の結果出てくるべきではないかと思いません。だからこそ、対話が必要であると考えますし、これから数カ月間これに向けての動きがあるでしょう。そう期待しております。

サーバー（AP） 経済包括枠組に関連してサイド・レターが発表されることになっていますが、その内容はどのようなものになるでしょうか。また、なぜあえてサイド・レターを出すということになったのでしょうか。

アマコスト 日本としては、アメリカが報復措置をとる場合には、この協議から撤退するといふ余地を残しておきたいのだと思えます。今申しあげられることは、例えば三〇一条というのはアメリカ国内法であって、これは現存しており、これからも現存し続けると



いうことです。しかし、日米双方はできるだけその枠を超えて、できるだけ協議の場を持つというわけではないか、ということであろうという枠組を作ったわけです。この枠組を通して均等に、また平等に、問題を解決していこう、というふうなことになるわけです。

広瀬（テレビ朝日） 大使が来日されてから、アメリカのメディアが日本について伝える内容に進歩、変化があったとお思いでしょうか。あるいは日本の現状を正確に伝えていないために、外交がやりにくく感じたことがあったか。逆に、日本のメディアがアメリカを伝えるスタイルが、ステレオタイプ化しているために、お仕事に差し障りがあったかどうか、率直にお聞かせいただきたい。

アマコスト まず、アメリカのプレスについてお答えしたいと思います。

ひとつ非常に印象深く思っていることがあります。この四年間だけではなく、私が日米関係にかかわるようになってから見ても、日本についての報道が非常に増えていきます。これは前向きな変化だと思います。報道の内容も質的に向上しています。数多くの記者が日本に来ています。語学的にも優れておりま

すし、報道する力も向上しているのではないかと 생각합니다。彼らは非常に活発に情報源にアタックして情報をとっています。そういった意味では、質量ともに日本についての報道は増えていきます。しかも日米関係の記事が今まで真ん中ぐらいにしか出てこなかったものが、一面に出てくるようになりました。

最近、日本新聞協会が記者クラブを外国の記者に解放したという点も、非常に大きな前進だったと思います。これは日本にとってもたまることだと思っております。外国の記者が、正確に、しかもタイムリーに報道できるということですので。これが逆に、日本の記者にとって、海外でのニュースソースへのアクセスを担保するのみならず、おそらく、もっとバランスのとれた完全で公平な報道を可能にするものだと思うのです。つまり、量的にも質的にも、記者のアクセスの面でも随分向上されたと思います。

それと同様に、日本のアメリカについての報道も随分向上しました。当然だと思っておりますけれども、何か問題があるときや緊張があるときに、どうしても報道が増えます。そして、議論を呼び起こすような問題についての報道がおのずから多くなります。前向きな点についての報道は少なくなってしまうわけです。その点、アメリカ企業の日本マーケットにおける成功物語など取り上げているのはバ

ランスを取るうえで素晴らしいことだと思います。

私の個人的な考え方ですが、日米共に、お互いに欠けている点が多いわけです。それに合致したような関係を築くためには、世論に対するアクセスが双方にとって必要です。

数年前、アメリカがイギリスとの間で築き上げた特殊な関係についての本を読んだことがあります。非常にユニークなのは、民主的に見ても市民レベルでの交流にはあまり問題がないわけです。問題が政治化する前に、ちゃんと市民レベルでのアクセスがあるわけです。お互いに世論にアクセスすることができるといことが、問題の解消に役立っているのです。米英間ではそのような関係がありました。日米も多分そういう方向に進んでいくと思っております。

毎日のように、日米の高官が東京やワシントンで、何らかの形で交渉や話し合いをしています。そこでのメリットは、個人的関係がどんどん増えるということです。電話番号を知っている相手も増えてきます。そうすれば、いろいろなことが政治問題化する前に話し合うことも可能になります。

私の個人的な経験——例えば日米構造協議の経験に照らし合わせて考えてみましても——アメリカの見方をどうしても伝えたいと

きに、日本のプレスの方々から公平なアクセスをいただきました。そこでアメリカの見方についてきちんと発表し、そして伝えていただきました。

日本の方々も、深夜のニュースショーであろうと、日曜朝のニュースショーであろうと、アメリカでのプレスにアクセスを持つことができませんでした。これは健全なことです。お互いの国民に対して直接自分たちの立場を示し対話をするということは非常にいいことだと思います。

山内（NHKOB） ルイジアナで日本人少年が殺された事件について、起こった場所がニューヨークとかカリフォルニアというような、国際的な場所ではなく、ルイジアナという極めて人種偏見の強い地域で起きたということが、日本の大衆感情に大きな外傷を残していると思います。大使のご意見をうかがいたい。

アマコスト あれは、本当にひどい悲劇であったと思います。

私も服部さんのご家族と昨年十二月にお会いしました。本当に悲しいことでした。ホスト・ファミリーの人たちにとっても大変悲劇的な事件であったわけですね。

アメリカの裁判制度は複雑です。もちろん日本の社会も複雑であり、皆様方もアメリカの連邦裁判所制度をなかなかご理解いただけないと思います。また、陪審員がどういう判断を下すかも、とても予測できるものではありません。

今回の事件は、アメリカ社会の持つ根の深い問題をあからさまにしたと思っています。なぜなら、アメリカには暴力事件が非常に多いということ、また簡単に銃を手に入れることができる、という制度が浮き彫りになりました。これが契機となって、もっとこの問題に注目が集まることを願っていますし、これによって、事件の原因、暴力の原因、犯罪の原因が注目され、もう少し銃の入手が困難になることを願っています。

クリントン大統領は先日、服部君のご家族と、直接電話で話をしました。どういふ会話が行われたか、皆様方もご承知だと思います。クリントン大統領も、この問題については、何とか対策を講じたい、銃の規制についても方策を講じたい、と言っているわけですから、最終的には、この事件が世論に大きく働きかけ、解決策が図られるのではないかと思っています。

これはご両親にとっては非常に悲劇的な事件であったわけですが、服部家の方々

は、単に反感を持つのではなく、もっと積極的に、前向きに立ち向かっておられる。この問題について世論を喚起したということもさることながら、もっとホームステイというものを前向きにとらえようではないかということと、逆に服部家がアメリカ人の交換留学生を受け入れようとしているわけです。こういったファンドを作ったということは、非常にいいことだと思っていますし、ぜひこれが広範に支持されることを願っています。

内藤（NHKOB） アメリカは人権の国であるわけですが、人権侵害の最たるものが殺人だろうと思います。それに対して今回の無罪判決は、常識をもった人間としてはとても理解できない。アメリカの連邦の憲法に照らして、ルイジアナ法律は憲法違反ではないかという疑問があります。この点についてはどのようにお考えか。

もう一つ、前回の会見で私は大使にアジアの平和と繁栄、安全保障の問題について、関係国が一体となって、冷戦後の包括的な協議の場を作る必要があるのではないかと、という質問をしました。その時に、問題が起きるたびにその都度解決すればよいのだという答えだったと記憶しています。

先程、関係国全体が協議すると述べられ



た。大使のお考えが変わったという感触をもったのです。どういうプロセスで考えが変わったのかをうかがいたい。

アマコスト ルイジアナの事件では合憲か違憲か、というのが問題ではないと思います。アメリカの法律の下では裁判所は管轄地域をもっていろいろでして、その中で州法を適用しているということですね。

ご記憶かと思いますが、ロドニー・キングの事件の場合には、州のレベルで裁判が行われた後、連邦制度の元で、連邦で起訴されたわけです。しかし、州法に基づいた判決というのは、違憲ではなかったわけですね。別個に連邦制度の下で起訴され、連邦裁判所のレベルでも取り上げられたという形になっているのです。

地域の安全保障問題ですけども、私が申しあげたかったのは、より広範な地域レベルでの対話の場の必要性です。冷戦が終わったということ、広範な地域のレベルで法務問題について討議したら良いと思っただけです。アジア諸国と、この地域に関心をもっていろいろ国々が、冷戦後のもたらす意味合いをより良く理解し、安全保障について包括的に協議するのがいいと思っただけです。

個別の問題について、例えば韓国の問題で

したら、もう少し少ないメンバーが集まって討議した方がいいと思っただけです。一方で広範的なフォーラムでアジア全般の問題を討議することが必要であり、それに加えて個別問題を交渉するフォーラムも必要だということですね。

例えば、カンボジア問題のフォーラムには五常任理事国と、日本と、それから数カ国が入っているわけです。アセアン諸国など特に利害が強いところは入っています。問題によっては別に関与する必要のない国もあるわけです。また、貢献できる国もあるわけですから、そういった関係諸国が集まって討議できるのではないかと思っただけです。つまり、非常に包括的なレベルでの協議と、個別問題に応じてそのときに構成国を変えた討議があり得る。この二者を区別して考えたいと思っただけです。

白井（朝日） 冷戦終結後、アメリカ企業が、ロシアのシベリア、極東地方にもものすごい勢いで進出しています。日本企業としては、ロシア経済は破綻しており、金を取りっぱぐれるようなところにあまり行きたくないという気持ちを持っている。アメリカの企業はそういう恐れを感じないのでしょうか。例えば、サハリンの天然ガス、石油資源開発

に、アメリカ企業が名乗りを上げているのですが、本当にやる気があるのか。アメリカのシベリア、あるいは極東の開発戦略について、大使の意見をお聞かせください。

アマコスト あくまでも、民間企業はリスクや回収率について独自で判断しなければならぬと思います。

エネルギー分野というのは、活動する対象範囲としては適切だったと思います。特に、油田などの資源関係はロシアは大変豊富です。しかも過去にはちゃんと輸出能力を持っていました。ですから、制度を回復することができれば、外貨を稼ぐために改革を進めて輸出をすることができるといえます。そうすれば、政府にとっても支援に対する圧力が弱まることになります。

そういった意味で、可能性があるということとで技術的な支援を提供してきました。アメリカの企業のいくつかは関心を持っています。その決定はあくまでも民間が独自で決めることではないかと思っています。

また、既に進出しているアメリカ企業もありますし、成功している企業もあるわけですね。マクドナルドは今やモスクワで最も売れている食料品店となりました。マーケットの規模はあるわけです。ただ、分野別に意志決

定をし、どのくらいのリスクがあるのか、どのくらいリターンがあるのか、判断しなければならぬと思います。

石川弘修企画委員(司会) 貿易交渉においてアメリカの要求が強まるにつれて、国内ではアジア諸国ともっと緊密な関係をとろう、アジア回帰の声が聞かれています。外務省の官僚の中にも、そういう発言を積極的に行う方もいます。こういったアジア回帰の主張はアメリカの強硬な要求に対する感情的な反発から生まれたのではないかと指摘する声もあります。大使はどのようにお考えでしょうか。

アマコスト 我々は日本に対して、もっと積極的な役割を果たしてほしいと言ってきました。日本が積極的な役割を果たすにふさわしいところは、日本の近隣地域でありアジア地域であるということです。

アジア地域は日本のみならず、アメリカにとっても重要です。ただ、ベトナム戦争が終わって、アメリカがアジアに対して関心を失ってしまったのではないか、という見方もありますけれども、十五年、二十年経った今日、実はアジアというのは、世界一ダイナミックなところであるということにアメリカ人

も再度気付いたわけで、またここで積極的にやっつけていこうと思っているわけです。

ですから、アジアに目を向けるというのは別に危険でもなければ、驚くことでもないと思います。自然的な展開だと思っています。多くのアジア問題、北朝鮮やベトナムの問題についても、我々は緊密に協議をし、政策協調をしているわけです。

ただ、昨年末、個人的に私が心配していたのは、中国とロシアの問題についてです。もしかしらば、この二つの問題に対する認識が日米間で違うのではないかと心配してたのですが、結局はそうではなかった。中国のMFNの延長問題についても、それぞれの利害に合う形で解決することができたわけです。また、ロシア問題につきましては、領土問題での大きな進展はありませんけれども、それでも日本は東京サミットで、合同閣僚会議を開いて、対口支援問題に対処して下さったという事で、私の懸念は払拭されたわけです。

ですから、日本が積極的な役割をアジアにおいて果たすということは、アメリカの利益にもかなったことでありますから、矛盾しておりません。そして、我々もアジアで積極的にやっつけていくつもりであり、これは日本の利益にもかなったことであると思っています。

アジア地域は経済的にも大きな発展が期待

されているということ、アメリカもその一部に参加したいと思っているわけでありまして、アメリカ政府としても、公的な利益を守っていくという意味でも、積極的な対アジア外交を展開していきたいと思っています。

(通訳)池田薫 宇尾真理子 文責(編集部)



一九九三年七月十四日 昼食会

## 新しい発展段階に達した日韓

孔 魯 明

駐日韓国大使

孔大使は今年五月に着任。初の公式会見となったこの昼食会で、金泳三大統領がすすめる新外交政策や、新しい日韓関係のあり方、北朝鮮の核問題などについて語った。過去の歴史の認識については、厳しい見方をくずさなかった。

衆議院総選挙を四日後にひかえています。こんどの総選挙は一九五五年以来続いた日本の政治に大きな変化をもたらすであろうといわれ、歴史的变化の節目にあたるといわれます。このような時点において、韓日関係の新しいあり方について考えてみるのは、私としても非常に意義深いことだと思います。私事で恐縮ですが、一昨日、青山墓地内の金玉均氏の墓を訪れました。波乱に富んだ彼の生涯とともに、一世紀あまりにわたる韓日関係について考えさせられました。彼は一八八四年(明治十七年)韓国の朝廷において同志とはかり、日本の援助を頼みとした、いわ

ゆる甲申政変を起こしました。韓国の開化を主張しましたが、三日天下に終わりました。頼みとした日本軍の援助を受けることができず、日本に亡命し、後に上海で刺客の手により命を失った先覚者の政客でありました。私が冒頭にこのように申しあげるのは、最近の韓半島を囲む国際情勢が、十九世紀後半の情勢と似ているということという人々が、私の国で少なくないからです。しかし、二十世紀を目の前にした今日の韓国と日本と、一世紀前の韓国と日本とは大きな違いがあることはいうまでもないことです。私は、二十世紀後半の今日、特に冷戦終結

後の国際情勢の激変に伴い、この地域の安定と繁栄のため、韓日両国の協力がかつてないほど要求される今日において、望ましい韓日関係のあり方は何であろうかということについて、考えたいと思います。まず、韓国の新政府出帆と新外交政策についてご説明しあげ、韓日関係の現状、それから新しい韓日関係のあり方の順にお話したいと思います。

### ◆「新しい韓国」の創造へ

ご承知のように二月二十五日、金泳三氏が第十四代の大統領に就任されました。金大統領の就任は三十二年ぶりの文民時代の幕開けを意味するものとして、韓国国民は心から歓迎をしています。大統領は就任演説で、より自由で、より成熟した民主社会、正義が大きな河のように流れる社会、人間の品位が尊重される国家、分断された民族が統一され平和に暮らせる国家、つまり「新韓国」の創造を打ち出しました。そして「新しい韓国」の創造のため、いわゆる「韓国病」の治療を、第一の課題として取りあげました。韓国病の治療のために、大統領は社会のすみずみにある不正と腐敗をえぐり出し、低迷している経済を活性化させると同時に、近代化のスローガンの下に行われてきた経済建設のかけで、

ゆるんだ国家の紀綱を立て直すことを宣言しました。

韓国ではいま韓国社会の構造的な矛盾をただすために、聖域のない幅広い改革が進められており、その内容は日本のマスコミを通じて、よく報道されている通りです。しかし、新韓国は一夜にしてできるものではありません。忍耐と時間、そして苦痛を伴うものです。特に経済の再活性化につきましては、急速な賃金の引き上げが、韓国経済の競争力に大きな負担となっているため容易ではありません。大統領は、国民がこの苦痛を分かち合うことを求めるとともに、大統領自らがその「苦痛の分担」を率先して実践していくことを、国民の前で誓い実行しております。大統領がいう苦痛の分担は、ただ一緒に苦しもうということではありません。みんなが力を合わせて苦痛を克服し、それによってもたらされる幸福をも、一緒に分かち合うことを意味するものであります。新政府の出帆とともに韓国国民は新たな活気にあふれています。みんな力で力を合わせ新韓国を創造しようとする決意に満ちています。日本の皆さまからも、韓国で行われている、このような歴史的な改革に対して、声援を送っていただければ幸いです。

#### ◆冷戦後に対応した新外交

五月二十四日、金泳三大統領はソウルで開かれた太平洋経済協議会(PBEC)第二十回総会の演説で、冷戦終結後の国際情勢の転換期における、韓国の新しい対外政策を発表しました。これまでの韓国は冷戦状況下、南北対立という厳しい環境の中で、安全保障とそのバックボーンとなる経済建設、すなわち一面国防、一面建設といった以外のことを、おおよそ考える余裕があまりなかったことは否定できません。いわゆるモノトーン的な外交政策でこと足りたと思います。しかし、韓半島にはいまだ冷戦構造が存在するというものの、グローバルな次元においては冷戦構造は崩壊し、南北とも国連の一員となつたいま、新しい外交政策が要求されることは当然であります。

この「新外交」の主な内容は、第一に、自由民主主義、福祉、人権といった人類の普遍的価値を尊重し、道徳性に基づいた積極的な外交を展開するということであります。韓国が、国際平和、軍備管理、貧困の退治等の世界的な問題の解決に、より一層積極的に取り組んでいくということです。アジア・太平洋地域の多国間安保対話についても、積極的にすすめていくということです。

第二は、北韓つまり北朝鮮の存在を競争の相手ではなく、ともに生きていく「同伴者」として受けとめ、漸進的で平和的な韓半島統一を目指すことです。まず、和解と協力の段階、そして南北連合の段階を経て、一つの統一国家になるというのが、私たちが想定している望ましい平和的統一のプロセスです。韓国は北朝鮮が国際社会の責任ある一員として参加していくのならば、これに対する協力を惜しまないというのが、私どもの政府の方針です。しかし、その前提として、核問題が解決されなければならぬのは言うまでもありません。

第三は、経済の開放化と国際化の推進であります。世界経済が東アジア、北米、ヨーロッパの三大経済圏に分離され、排他的な関係に置かれるのは望ましいことではありません。この地域においては、アジアと北米がAPECを中心に、開かれた経済体制によって連結されるべきであります。アジア・太平洋地域における協力をより一層発展させる方策として、韓国政府はAPEC首脳会議を実現させるために積極的に努力していきます。以上韓国の新外交の基調について申しあげましたが、ここで、ぜひ強調しておきたいのは、新外交政策はあくまでも日・米など伝統的な友好国との協力関係の維持を、その機軸



にしている点であります。

自由民主主義と市場経済という価値をともにしている、日・米との協力を外交の基本にする方針には、これからも変わりはありません。激変している国際情勢の中で新しい秩序が模索されている今日こそ、このような韓・日・米の伝統的な友好協力関係を大事にしていかなければならないと思います。

#### ◆目ざましい発展を遂げた日韓関係

一九六五年、韓日国交正常化以降の両国関係をふり返ってみれば、実に目ざましい発展と変化があったことを認めざるを得ません。六五年当時、二億ドルに過ぎなかった両国間の年間貿易量は今では三百億ドルを超え、二十八年前で百五十倍以上の成長を果たしました。人的交流も飛躍的に増加しました。ここ数年、毎年二百万人以上の人的交流が行われています。日本は、韓国国民にとっては第一の訪問相手国です。韓国は、日本国民にとって第二の訪問相手国になっています。日本の十七の都市から、直行便が韓国のソウル、釜山、済州島などへ毎週二百二十八便も飛び立っています。

政府レベルの公式交流も活発に行われております。国交正常化の後、六七年と七一年に

佐藤総理が、七四年には田中総理が、それぞれ韓国を訪問しました。八三年には中曽根総理と八四年全斗煥大統領がお互いの国を初めて公式訪問しました。その後も盧泰愚大統領の訪日、竹下総理、海部総理の訪韓が続きました。昨年一月には宮沢総理が就任後初めての外国訪問先として韓国を訪問し、また十一月に盧泰愚大統領と宮沢総理との京都会談が開催されました。また宮沢総理は、金泳三大統領の就任に際し、金大統領の日本訪問を招待いたしました。このように首脳外交の頻度が最近加速化されていることも、韓日関係が日増しに密接になっている証の一つではないでしょうか。

韓日関係がこのように密接になっているなかで、最大のテーマはやはり未来指向的な二国間関係の構築であります。しかし、いまだに両国の間には、不幸な過去の歴史に由来する諸問題が、未来指向型の関係を構築するための足かせになっています。特に去年は従軍慰安婦問題が両国間の「ホット・ポテト」となり、日本国内ではいわゆる嫌韓論または反韓論の登場にまで至り、両国民間の感情的反発のもととなりました。また慢性的な対日貿易赤字の問題もたびたび政治問題となり、健全な関係発展に障害として作用しています。しかし、国家間の関係が緊密になればなるほ

ど、さまざまな問題が生じるのは当然です。このような問題を感情的次元でとらえるのではなく、理性的な立場でいかに克服し、より強固で健全な関係に発展させていくか、が重要なことは言うまでもありません。

このような見地から、新しい韓国政府は韓日間の貿易赤字の是正問題に関しても、これまでの両国間の是正努力を引き続き行うとともに、経済問題の解決は経済論理に則して解決する、との考え方をもって臨んでいます。

#### ◆地域の平和と安定への寄与

両国は地理的に一衣帯水の関係にあるばかりでなく、歴史、文化面から見ても、深いつながりがあることはご承知の通りです。

特に冷戦体制の崩壊以降、国際情勢が急変し、新たな国際秩序の構築が要請されている今日、両国間の協力は過去のいつの時期よりも、重要な意味を持っていると思います。第二次大戦以後、日本は敗戦の中から民主国家として再出発し、今や世界第二の経済大国となり、国際的貢献を通じての大きな役割が期待されるようになりました。韓国も一九五〇年から五三年の韓国戦争の惨禍から立ち直るとともに、六〇年代には国の工業化をはかり、毎年一〇%前後の高成長率を維持しながら



ら発展を成し遂げ、八八年にはアジアでは日本に次ぐオリンピックの開催国になりました。両国は、アジア・太平洋地域で最もダイナミックな経済発展を遂げてきた国として、相互の確固たる協力関係を通じて、地域の平和と安定そして繁栄に大きく寄与することができる立場になっております。その意味において、世界各国は両国の協力関係の行方を注意深く見守っていると、言っても過言ではありません。

国際社会から韓日両国に期待されている役割を果たしていくためには、何よりも韓半島が平和と安定を保つことが最も重要であります。現在韓半島における最大の不安要素が、北朝鮮の核問題であることは言うまでもありません。北朝鮮の核問題が完全に解決されるためには、北側がNPTに完全復帰し、IAEAによる完全な核査察を受け入れるとともに、韓半島非核化共同宣言を誠実に履行しなければならぬというのが、私どもの基本的な立場であります。このような背景の下で、今は南北対話も膠着状態に陥っております。が、北朝鮮がこの問題の解決のための明確な意思を示してくる場合には、おのずから南北対話にも進展がみられると思います。

ここで一つ申しあげておきたいのは、北朝鮮の核問題への対応において、韓・日・米三

国間の共同努力が非常に効果的であったというところであります。この場をお借りして、日本のご協力に対して感謝を申しあげるとともに、今後とも日・米両国からの緊密な協力を期待する次第です。さらに北朝鮮と国交樹立に関する交渉を行っている日本に対しては、我が国としては、その交渉が北の核問題解決と、韓半島の安定に役に立つ方向で進められることを期待いたします。

ここで少しアジア・太平洋地域における安保協力問題について触れさせていただきたいと思えます。この地域ほど信頼醸成と協調関係の確立が求められているところはないと思えます。そしてその協力体制の構築において、韓国と日本の役割が非常に重要なのは言うまでもありません。冷戦の終結により、アメリカと旧ソ連という両大國間の緊張事態が、発生する可能性は遠のいたわけですが、アジア地域には依然として北朝鮮の冒険的政策など、不安定要素が多く残っております。最近アジア地域における安保協力の論議が活発に行われているのも、このような背景からであると思われれます。

韓国政府としては、金大統領が「新外交」政策を通じて明らかにしたように、去年のASEAN拡大外相会議から始まったアジア・太平洋地域安保対話を積極的に支持し、長期

的には北東アジアにおいても、小規模の欧州安保協力会議(CSCE)型の安保体制を模索してみたいという考え方を持っています。韓日両国は緊密な協力関係の下で、アメリカとそれぞれ二国間安保協力体制を維持しながら、アジア・太平洋地域の平和と安定により重要な役割を果たしていかなければならないと思えます。

このように国際社会における韓日両国の協力関係が、かつてないほど重要になっている中で、韓日関係を二国間関係の狭い視野の中だけでとらえることは、もはや時代遅れになりつつあると思えます。国際的な枠組みの中で相互に協力し合うことが、双方の利益になる時代がやってきたのです。この新しい時代においては、先入観と固定観念を持って相手を見るのではなく、相手を客観的に見る柔軟な姿勢が大事です。韓日両国とも、アジアの中の韓日関係、世界の中の韓日関係、そして未来の韓日関係を考えていかなければなりません。経済、環境、軍縮、人権、人口問題など、韓国と日本が力を合わせて立ち向かうべき国際問題は尽きません。もちろん韓国にとっても、これから国際舞台での役割を有効的に果たすためには、日本とのパートナー的な連帯が望ましいものです。一方、日本にとっても、国際的により大きな役割を求められて



いる中で、日本にふさわしい役割を果たすためには、アジア諸国、中でも一番近い隣国である韓国との友好協力関係が最も重要であろうと思います。

#### ◆新しい出発と過去の歴史的問題

このように未来に向けた新しい韓日関係が要請されているのが、時代の流れであるにもかかわらず、両国間には何か歴史的なモメントがあるたびに、なぜ繰り返し過去の清算問題が出てくるのでしょうか。それは日本政府というより、日本の一般国民の過去の歴史に対する認識の問題がある、と韓国国民が理解しているためであります。ドイツの場合、戦前のナチスの行為に対しては、人類に対する犯罪であったという認識については、ドイツ国民も政府もいささかもやぶさかでない、これを犯罪として厳しく取り扱ってきたことは周知の事実であります。そのような認識の下で、新しい西ドイツと西ヨーロッパ諸国との関係が進展してきました。過去、百数十年間にわたって血を流しあったドイツとフランスの関係が、今日のように信頼と相互協力関係に発展してきた背景には、このような生まれ変わったドイツに対するフランス国民の信頼があった、はじめて可能なことであったこ

とは言うまでもありません。

この点を日本でも国民的な次元において考えていたいただきたいのであります。加害者は忘れていくことも、被害者は長く覚えていくということ、一般の人間関係においてよく見受けられるところですね。この問題と関連して、私は最近日本のある新聞で、次のようなコラムを読んで非常に心強いものを感じました。

それは「韓国などアジア諸国における、日本の過去に対する厳しい意見を考えると、日本は現在の立場をより明確にし、その過去を認める必要がある。今はこの地域における協力増進のための枠組みをつくるべき時期だからである」という内容のものでした。

また最近新宿で開かれた「七三一部隊展」を、日本の若者たちが中心になって準備したということ、テレビ放送で見ました。日本の若い世代が、過去の歴史の真実を追及しているその姿に対し、私は敬意を表する次第です。過去の歴史に対する認識というのは、両国が互いに相手を正しく理解し合うことにおいて、核心的な要素であります。日本が過去に関する認識と未来に対する決意を明らかにして、韓国をはじめアジア諸国の日本に対する不信感を払い、新しい時代の協力関係の構築に道筋をつけてくれることを、心から期待いたします。

ここで一つのエピソードを紹介したいと思います。かつて駐日韓国代表部大使として、一九五八年第四回韓日会談の主席代表を務めた、故金裕澤元韓国銀行総裁の回顧録の中に出てくる話です。

日本では最も反日的な人物として知られている韓国建国の父、李承晩初代大統領が一九五八年に、金総裁を駐日大使に任命する席上で次のように語ったと言われます。「私は日本と国交正常化をさせるために、金大使を日本に行かせるのではない。今は日本と国交正常化をする時期ではない。少なくとも現在四十歳以上の韓国人がすべて亡くなった後でなければ、本当の国交正常化はできない」。つまり、日本の統治時代にいわゆる皇民化政策のもとで教育された人々の影響をなくして、はじめて独立国家としての国民意識が確立されるという意味であると思います。

李承晩大統領にまつわるもう一つの有名なエピソードは、五〇年二月に吉田総理と初めて会った時のものです。吉田総理が「韓国には今も虎が多いか」と聞いたところ、李大統領は即座に「昔、加藤清正という人が皆捕らえてしまっただけ、今はもういない」と言ったという話です。

これが三十五歳のときに日本によって国の独立を奪われ、長い歳月海外を漂いながら独



立運動に一身を捧げた、老政治家の韓日関係に対する考え方の一端でありました。今年ですでに韓日国交正常化から二十八年になります。多少逆説的な言い方になるかもしれませんが、戦後の若い世代が中心になっている今こそが、韓日両国において、これ以上過去にとらわれずに、真の未来指向の関係を築きあげることでできる時ではないでしょうか。私は先日神奈川県長官の長洲知事を表敬訪問した際、非常に望ましい光景を目にしました。韓国の京畿道の地方公務員が、一年間の出向で神奈川県庁に来ていました。神奈川県からも京畿道に職員を出しているとのことでした。また、大阪府でも釜山市と職員の相互交流を行っていることを知りました。

以上、新しいかつ望ましい韓日関係のあり方についてお話ししましたが、最後に一言申し上げたいと思います。

韓日関係を発展させるためには政府次元の努力だけでは限界があり、何よりも国民的レベル、つまり草の根レベルの相互理解と信頼がなければ、それは砂上の楼閣になる恐れがあります。特に韓国と日本の場合は、お互いをよく分かっていると思いがちですが、そのような考え方自体に問題があるかもしれません。相手をよく分かっていると決め込んでしまうことは、お互いに起こった変化、または

変わっていく姿を認めたり理解する上で、障害になることもあると思います。最近、韓国の識者の中では、このような見方をする人々が増えてきました。韓国のマスコミも、深みのある日本レポートを報道しています。これは大変良いことだと思います。繰り返しになりますが、過去の固定観念を捨てて、お互いをより客観的に見て理解し合う努力が、両国関係の発展において最も重要なことであると思います。そのためにも本日この席にいらっしゃる、プレスの方々をはじめ両国の知識人が両国民に対して、正しい認識を伝えていくことが肝要であると思います。

このような見地から、両国関係を望ましい方向にもっていくため、両国の識者は先導的役割を果たす必要があると思われまします。いましかるべき人々の間で、静かである種のフォーラム的なものの結成が考えられています。日米間の下田会議のような対話の場を設けてはどうか、ということが話されております。

韓日両国はそれぞれの民主的発展と繁栄を営み、アジア・太平洋地域の安定と平和に寄与しながら、お互いに協力し合うことのできる無限の潜在力を持っております。両国の国民が信義ある交流を拡大していくならば、このような潜在力は限りなく発揮できると信じて止みません。

#### 質疑応答

和田（テレビ東京） いま日本では新党ブームという状況になっています。従来は自民党一党支配という形でしたので、日韓議員連盟その他も、とにかく韓国との関係の中では自民党が中心になった。しかし、その政治状況が変化を示しつつある。

そこで、選挙後、社会党との関係をどういうふうにするのか。山花委員長は何回も訪韓したいと言ってきたが、韓国側の受け入れるところとならなかったようだが。

孔 ご存じのように、日本側の日韓議員連盟は、主に自民党と公明党と民社党の三党の議員の先生方によって成り立っています。私どもは社会党とも新しい関係を構築していきたいと考えています。社会党も党大会に向けて新しい対韓政策を打ち出すのではないかと聞いております。

適当な時期になれば、ぜひとも山花委員長にも訪韓を実現していただきたい、と思っています。

ヒルシャー（南ドイツ新聞） クリントン大統領が訪韓した際、米軍の撤退問題も話し



合われたと思いますが、ブッシュ政権のときに北朝鮮の核問題が出たところで一時的に保留するような形になって、それをクリントン大統領も再確認したような感じですが、韓国側としては、これに満足しているのですか。

孔 東京サミットの後、クリントン大統領は、土曜、日曜の両日訪韓し、板門店のブリッジ・オブ・ノーリターンへも行きました。

そのそばの、有名な一九七六年のおの殺人事件の現場の柳の木の場合で、クリントン大統領は米軍の韓国駐留を確認し、かつこの地域におけるアメリカの役割をも確認しました。

北の核政策に対して、アメリカとしての強い懸念を表明しました。クリントン大統領のこうした発言に対して、私ども韓国政府および国民は非常に満足しています。

蕪沢（日経OB） 二十一世紀に向けて新しい日韓関係を構築したいという熱意に、強い感銘を受けました。下田会議のようなものを日韓でもつくりたいということでしたが、いつごろ発足するのでしょうか。

もう一つ、北朝鮮の、特に核の問題。日本にとっても大変な脅威ですので、重大な関心を抱いています。北朝鮮の現状ですが、経済などはどのような状況になっているのだろうか。

か。

孔 フォーラムのことですが、韓昇洲外相が、外相就任以前から進められていたものです。最近、韓国側の方では資金の目当てもつきまして、いま関係者間で話が進んでおります。いつ発足するかまでは申しかねますが、現在進行中です。下田会議に関係されている方々が、それに携わっているということも付け加えさせていただきます。

北側の核ですが、私がここではっきり皆さまに申しあげられることは、北は非常に真剣に核開発をしてきたという事実です。核開発のためのいろいろな物質を手にしており、しかもその開発に努力してきたいろいろな証拠がある、ということをはっきり申しあげることができます。

北が核を保有しているのか、あるいはいつ保有するのかが微妙な問題ですので、私が言うべき事柄ではないと思います。ただ、はっきりしたことは、そのような北側の意志があるということ、しかもそれに見合ったいろいろなマテリアルを持っているということだと思います。

北の経済情勢は苦しい。食糧事情も非常に悪いということは、いろいろな情報により確実です。最近、北側が団体旅行者の入国を禁

止した、と報道されています。いくつかの目的があると思われれます。一つは、もちろん国内に対する一種の緊張造成のためでしょうが、一方では団体客のサポートの問題もあるでしょう。

私がロシアに在勤したころ、ソ連は北に協定で年間百万トンの石油をサプライすることになっていましたが、実際は六十五万トン前後でした。ハードカレンシーで決済するようになった九一年には、四万七千トンに減りました。中国からの従来百万トンのサプライが百二十万に増えたことは事実ですが、非常に苦しい立場にあるわけです。ことしの金日成主席の新年メッセージでも次の二点が強調されています。

一つはエネルギーを増産したい。それから食糧増産のための化学肥料の増産。この新年メッセージからしても、北側が苦しい状況にあるということが見受けられると思います。

村田（共同） 従軍慰安婦の問題をうかがいます。日本政府はいま実態調査を進めており、最後に韓国の従軍慰安婦の方々とか、団体から直接話を聞いて、そこで一つの取りまとめをすることになると思います。おそらく強制性という問題についてもある程度認めることになると思うんですが、それとともに基

金などの形で、補償に代わる何らかの措置をとりたい、というような方針で進めているようです。このような一連の措置がとられた場合、従軍慰安婦問題について、一つの歴史的な決着が日韓間の国民の間で図られるというふうにお考えでしょうか。

それから焦点となっている強制性の問題ですが、従軍慰安婦全体についての強制性というのが認められないことには、韓国としては納得できないという部分が残るということな

のでしょうか。  
最後に金大統領の日本訪問の問題ですが、秋にもいらっしゃるのではないかという話もあります。ありますが、どのような状態になっていますか。

孔 従軍慰安婦問題については、日本政府の第二次調査の結果を待っている状態です。いわゆる従軍慰安婦たちと直接会って聞き取りをするということが、いま残っている次第です。あまり遠くない将来において、このような聞き取りが直接韓国で行われるというふうには、私は理解していません。

そういうことになりますと、日本側の実態調査の結果が発表されると思います。そのような発表がされ、かつ、これが韓国国民の理解を得るといふようなことになれば、これは

両国の国民間で一つの決着がついたということではないかと思えます。そのような韓国国民の理解を得られるような在り方のために、私どもが日本側に要求しているいくつかの点があります。

一つは日本側において強制性を認めてもらうということ。それによって従軍慰安婦の名誉が回復されるということが非常に大事です。次は、従軍慰安婦問題の全体的な真相をなるべく明らかにしてもらいたいということ。もう一つ、これを今後の新しい韓日関係において、一つの歴史のレッスンとして、日本側に受けとめてもらいたい。この三つが韓国側が最小限度必要なことと主張している点です。

強制性の問題に関しては、いろいろ議論があるかと思えますが、戦争という大きなマクロ的な立場からみて、強制性というのは認めることが難しいことではない、と私は思います。第二次大戦当時、韓半島においては総督府によりいろいろな政令が出され、韓半島の青年に対する徴兵令とか徴用令とか、女子挺身隊の問題とか、いろいろな強制的な措置がとられております。したがって、強制性の認定についてはあまり難しく考えることはないだろうと、私どもはかように信じて、我々の考え方を日本政府に機会あるごとに伝えていま

す。

そのようないくつかの点をはっきりした場合、韓国側としては一つの決着であるというふうにもみるつもりです。我々は金銭的な補償を求めているわけではありません。すでに韓国政府により、生存している従軍慰安婦に対しては、それなりの生活保護のためのいろいろな補償を、私どもの方で行いました。日本側に求めているのは、この方々の名誉回復的な措置です。

金大統領は就任当初、少なくとも半年の間は内政に専念する、という立場を明らかにされています。外国訪問の話もちょうほら新聞には出ていますが、これといった確定した決定はまだされていません。

樽 (毎日) NPT核拡散防止条約の延長問題についてうかがいます。九五年に会議を開くということで、各国がそれぞれ対応を考えているところです。この間のサミットでは、他の国は全部無期限延長ということを言ったにもかかわらず、日本だけはまだ十分な協議ができていないというようなことで、無期限ということについてはにわかには賛成しておりません。その理由の一つには北朝鮮の核開発の問題というようなことも背景にあるということなんです。そういういまの日本の姿



勢を韓国の政府は、どのように受けとめていくのか。

孔 私どももこのことは新聞を通じて承知していますが、日本政府の考え方の背景に関しては遺憾ながらまだ存じておりません。しかし、私としましては、日本がいわゆる非核三原則をしっかりと守っていかれることが望ましいと考えます。

NPTをいまの状況で無期限に延長することに若干のリザベーションをつけた、日本政府の考え方の背景にどのような理由があるかをもう少しはつきりさせ、透明性と、いわゆる明瞭性を与えてしかるべきであると思いません。今後いろいろなフォーラムにおいて、また公式チャンネルにおいても論議し合っていくべき問題であると思えます。

村野 (NHKOB) こういうことをうかがうべきかどうか大変迷っていたんですが、質問させていただきます。大使のお話の中に、李承晩大統領が四十歳以上の人間がいなくならなければ、という話がありました。しかしその後、私どもからしますと、排日という言葉を使った方がいいのかもしれないが、韓国においては徹底した民族教育が実践されてきました。

そのために誤って伝えられた部分もあるかもしれませんが、第二次大戦後の日本人の韓国の人たちに対する感情がかなりいろいろな点で歪められたということもあります。

私は七十歳ですので、戦争が終わった時は二十歳そこそこでした。過去の日本が朝鮮半島と台湾に二つの植民地を持っていたということもよく知っているわけです。もちろん、ある国が覇権を用いて宗主国となって、植民地を持つということはあってはならないことだということ、いまは十分承知しています。

しかしながら、いろいろな事情がからんではいると思いますが、台湾のケースと比較しても、お国の人たちの日本に対する感情というのは、われわれが考える以上に徹底的です。日本に対する憎悪感というか、あるいは日本が行った罪悪を厳しく指摘されてきました。そうした排日的、あるいは反日的という環境の中で、日本に対する教育を受けられた人たちが、いまどのくらいお国の指導者層になられていて、その方たちの日本に対する感情はどうなのだろうか。今日の日本を引っぱっている中核層は四十代ぐらいの人たちで、この人たちは戦争を知りませんし、かつて植民地に対して日本がとった態度も知りません。これから二十一世紀を目指して、新しい

日本の指導者層と、戦後かなり厳しい反日教育を受けたお国の方たちとの関係はうまくいくのだろうか。先ほど提案のフォーラム設置などとも関係があるのかもしれませんが、大使もそうだと思いますが、中間の世代にあるものとして心配な点があるものですから、あえて質問させていただきました。

孔 韓日関係のいわゆる核心的な問題に触れられていらっしゃる、と私は思います。私は台湾あるいは中国人のことをあまり知りません。ただ、邱永漢さんの「日本人と中国人」でも若干触れています。韓国と中国との違いということはいくつかいえると思われ

ます。一つは中国人の中華思想的な考え方から、十何年に及ぶ日本の帝国軍政下にあっても、彼らは侵略とは言いませんが、いわゆる植民地化というふうには全然感じていないと私は思います。そういうことを認めると、中華思想があまりにもみすぼらしくなるわけです。そういう意味から言って、大国的な考え方が中国にはあると思われるのが一つ。

いま一つ違うことは、韓国は実は三十五年の植民地支配ですが、その中身をみますと、一八九五年前後からもうちょっと前にさかのぼってもいいのですが、いわゆる日清戦争後

の韓半島における日本の影響というのは実際は膨大でして、それがただ一九一〇年に正式に植民地となったということなのです。

非常に長い間国を奪われ、しかも中国ではないことが韓国では行われたわけです。従軍慰安婦の問題は、氷山の一角です。植民地時代の最後のころになってきますと、私自身もその被害者ですが、英語で言えばジャパナイズーション。皇民化政策が行われるわけです。私は小学二年で名前を変え、四五年の八月十五日に元の名前をとりもどしました。こういうことが根強く韓国には残っているということです。

韓国には独立記念館があります。日本統治時代のいろいろなことが展示されています。われわれはこれをもって反日教育というよりは、今日の独立を守るべきであるというふうな、われわれのリマインダーとして考えています。歴史は忘れることはできない。金大統領は「歴史は忘れないけれども、過去の過失に対しては、われわれは寛容な姿勢で臨む」というような言い方をされています。このような考え方をわれわれは基本的に持っています。

一九五八年に李承晩大統領が金大使に言った「四十歳以上の人」というのは、いま計算してみますと、大ざっぱに言って七十五歳に

なっているはずですが。現在の韓国のエリート層はいわゆる戦後の人たちが圧倒的に多い。新しい韓国の教育を受けた人々です。そのような、いわゆる日本側からみて反日教育を受けたという人々の中で、私が冒頭で申しあげましたように、もっとしっかり日本を勉強しよう、もっと客観的で、そしてクールなとらえ方をしなければならぬという考え方が強まっています。日本を分かっているよう分かっていないのではないだろうか、という反省です。テレビなどでも、日本のいろいろないい部分を深層部にまで深く迫ってレポートする番組も増えてきています。

私が望ましい、しかも新しい韓日関係ということを強調しているのは、そういう事実を踏まえてのことです。日本側としても、この点をご理解いただきたいと思えます。歴史の認識において、とかく韓国人の目から見まして、日本国民一般はややぶさかであるということですが。

ドイツ、フランスのように、本当に信頼に基づいた友好協力関係を樹立していかなければならぬ。そのためには、やはり歴史に対する正しい認識ということが望ましいのであります。

これは私個人の意見として申しあげますが、中国との間で議論がある南京事件につい

ても、政府と著作者の間でいろいろ意見交換がなされているということは、新聞で読んで知っています。何か本来の目的が失われているような感じがします。数字の問題ではないのではないかと。もっと根本的な問題です。数字が三十万になった場合と十万になった場合と一万になった場合、それで何が違うのかということなんです。歴史の正しい認識、それに基づいた相互の関係というのが、本物の信頼になり得るといふふうに感じます。非常に勝手なことを申しあげるようですが、それがやはり今後の新しい関係のもとになるということ、再三強調させていただきます。

(文責・編集部)

孔魯明韓国大使略歴 一九三二年生まれ。今は北朝鮮の咸鏡北道明川出身。ソウル大学卒。五八年外務省入り。駐日大使館二等書記官、アジア局長、初代駐ソ大使、外交安保研究院長などを歴任。九二年には南北共同統制委員会の韓国側委員長を務める。九三年五月、駐日大使に着任。